

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 石川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
川北町	12
野々市町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		454,607人 456,438人 -0.4%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市					
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		442,788人 442,203人 0.1%		区分		17年国調 12年国調		17 2014		石川県 金沢市		地方交付税種地 1-6					
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²)		467.77		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分										人口密度(人)		972		指定団体等の指定状況									
歳入の状況										旧新産 ×		収入		歳入総額		163,375,802		154,645,972					
地方譲与税										旧工特 ×		歳出総額		154,713,071		152,305,161							
地方交付金										低開発 ×		歳入歳出差引		8,662,731		2,340,811							
配当交付金										旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		7,546,467		452,746							
株式等譲渡所得割交付金										山振疎 ×		実質収支		1,116,264		1,888,065							
地方消費税交付金										過疎 ×		単年度収支		-771,801		14,233							
ゴルフ場利用税交付金										首都 ×		積立金		16,196		11,756							
特別地方消費税交付金										近畿 ×		繰上償還金		2,096,294		3,008,219							
自動車取得税交付金										中 部		積立金取崩し額		-		-							
軽油引取税交付金										市町村圏		実質単年度収支		1,340,689		3,034,208							
地方特例交付金等										財政再建 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当特例交付金										指数表選定 ×		一般職員		2,071		6,798,660		3,283					
減収補てん特例交付金										財源超過 ×		うち技能労務員		453		1,417,030		3,128					
特別交付金												教育公務員		132		618,660		4,687					
地方税等減収補てん臨時交付金												消防職員		409		1,390,280		3,399					
地方交付税												臨時職員		-		-							
普通交付税												合 計		2,612		8,807,600		3,372					
特別交付税												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)												議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		17.04.01		10,620	
交通安全対策特別交付金												非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		2		17.04.01		8,640	
分担金・負担金												退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-			
使用料												事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		17.01.01		6,867	
手数料												税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		8.04.01		7,800	
国庫支出金												老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		8.04.01		7,150	
国有提供交付金												伝染病 ×		その他		議会議員		38		8.04.01		6,700	
(特別区財調交付金)																							
都道府県支出金																							
財産収入																							
寄附金																							
繰入金																							
繰越金																							
諸収入																							
地方債																							
うち減収補てん債(特例分)																							
うち臨時財政対策債																							
歳入合計										82,076,675		100.0		1,332,475		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										9,011,916		11.0		9,011,916		11.0		9,011,916		11.0			
区分										法定普通税		73,064,759		89.0		1,332,475							
人件費										市町村民税		37,184,978		45.3		1,332,475							
うち職員給										個人均等割		667,785		0.8		-							
扶助費										所得割		26,401,909		32.2		-							
公債費										法人均等割		1,938,413		2.4		-							
元利償還金										法人税割		8,176,871		10.0		1,332,475							
一時借入金(利子)										固定資産税		32,076,806		39.1		-							
(義務的経費計)										うち純固定資産税		31,787,158		38.7		-							
物件費										軽自動車税		609,716		0.7		-							
維持補修費										市町村たばこ税		3,193,259		3.9		-							
補助費等										鉦産税		-		-		-							
うち一部事務組合負担金										特別土地保有税		-		-		-							
繰出金										法定外普通税		-		-		-							
積立金										目的税		9,011,916		11.0		-							
投資・出資金・貸付金										法定目的税		9,011,916		11.0		-							
前年度繰上充用金										入湯税		29,468		0.0		-							
投資的経費										事業所税		2,393,346		2.9		-							
うち人件費										都市計画税		6,589,102		8.0		-							
普通建設事業費										水利地益税等		-		-		-							
うち補助										法定外目的税		-		-		-							
うち単独										旧法による税		-		-		-							
災害復旧事業費										合 計		82,076,675		100.0		1,332,475							
失業対策事業費																							
歳出合計																							
										国会		855,956		0.6		3,665		855,798					
										国民健康保険		12,821,777		8.3		1,612,119		10,077,864					
										国民健康保険		46,590,650		30.1		1,499,287		26,169,448					
										国民健康保険		10,242,766		6.6		416,756		8,636,638					
										国民健康保険		442,634		0.3		-		418,052					
										国民健康保険		2,590,139		1.7		1,174,488		2,000,887					
										国民健康保険		3,306,774		2.1		530,122		2,636,667					
										国民健康保険		23,640,484		15.3		12,504,116		14,899,236					
										国民健康保険		4,651,259		3.0		553,329		4,367,030					
										国民健康保険		17,345,195		11.2		3,480,415		13,358,055					
										国民健康保険		742,771		0.5		-		236,999					
										国民健康保険		30,659,162		19.8		-		30,439,921					
										国民健康保険		823,504		0.5		-		725,760					
										国民健康保険		-		-		-		-					
										国民健康保険		154,713,071		100.0		21,774,297		114,822,355					
										国民健康保険		19,970,485		国会		実質収支		-653,949					
										国民健康保険		6,814,570		国民健康保険		再差引収支		-1,392,524					
										国民健康保険		705,316		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		62,576					
										国民健康保険		468,899		国民健康保険		被保険者数(人)		106,783					
										国民健康保険		106,896		国民健康保険		被保険者1人当り		91					
										国民健康保険		3,679,940		国民健康保険		保険料(料)収入額		104					
										国民健康保険		8,194,864		国民健康保険		国庫支出金		278					
										国民健康保険				国民健康保険		保険給付費		278					

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	61,871人 63,963人 -3.3%	産 業 構 造			面積(km ²) 人口密度(人)	318.01 195	都道府県名 17 石川県	団 体 名 2022 七尾市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2		
歳入の状況 (単位千円・%)		住 台帳 民 帳 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	60,092人 60,920人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	第1次 2,135 6.8	2,345 6.9			指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次 8,652 27.5	10,450 30.9	第3次 20,492 65.2			21,004 62.1	旧新産 ×					歳入総額	30,493,381
				市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特 ×	歳出総額	30,155,394	33,001,669				
					区 分		収入済額	構成比	超過課税分	低開発 ×	歳入歳出差引	337,987	182,560				
						普 通 税		8,687,973	92.4	391,677	翌年度に繰越すべき財源	250,550	117,045				
						法定普通税		8,687,973	92.4	391,677	実質収支	87,437	65,515				
						市町村民税		2,962,777	31.5	88,482	単年度収支	21,922	-105,221				
						個人均等割		88,996	0.9	-	積立金	505,212	-				
						所得割		2,339,604	24.9	-	繰上償還金	199,316	305,961				
						法人均等割		209,550	2.2	34,774	積立金取崩し額	-	-				
						法人税割		324,627	3.5	53,708	実質単年度収支	726,450	200,740				
						固定資産税		5,217,577	55.5	303,195							
						うち純固定資産税		4,713,681	50.1	303,195							
						軽自動車税		111,527	1.2	-							
						市町村たばこ税		396,092	4.2	-							
						鉦産税		-	-	-							
						特別土地保有税		-	-	-							
						法定外普通税		-	-	-							
						目的税		712,962	7.6	-							
						法定目的税		712,962	7.6	-							
						入湯税		136,864	1.5	-							
						事業所税		-	-	-							
						都市計画税		576,098	6.1	-							
						水利地益税等		-	-	-							
						法定外目的税		-	-	-							
						旧法による税		-	-	-							
						合 計		9,400,935	100.0	391,677							
						目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	251,420	0.8	-	251,420							
人 件 費	5,133,637	17.0	3,999,943	3,769,227	19.4	總 務 費	5,497,658	18.2	1,496,589	3,153,979							
うち職員給	3,222,107	10.7	2,797,744	-	-	民 生 費	7,261,637	24.1	424,967	3,979,003							
扶 助 費	3,590,595	11.9	1,322,384	1,309,609	6.7	衛 生 費	2,884,852	9.6	5,231	2,682,965							
公 債 費	5,471,544	18.1	5,227,379	5,028,063	25.9	労 働 費	26,238	0.1	-	21,221							
内 元利償還金	5,466,022	18.1	5,221,857	5,022,541	25.8	農 林 水 産 業 費	1,708,449	5.7	664,583	1,026,011							
一時借入金利子	5,522	0.0	5,522	5,522	0.0	商 工 費	586,712	1.9	11,245	554,803							
(義務的経費計)	14,195,776	47.1	10,549,706	10,106,899	52.0	土 木 費	2,301,793	7.6	843,985	1,723,183							
物 件 費	2,539,688	8.4	1,917,615	1,821,978	9.4	消 防 費	1,090,176	3.6	4,349	1,084,835							
維持補修費	213,531	0.7	200,607	200,607	1.0	教 育 費	2,685,571	8.9	627,827	2,016,274							
補助費等	5,203,429	17.3	5,035,050	4,858,109	25.0	災 害 復 旧 費	389,305	1.3	-	57,023							
うち一部事務組合負担金	3,429,325	11.4	3,428,218	3,356,272	17.3	公 債 費	5,471,583	18.1	-	5,227,418							
繰 出 金	3,008,119	10.0	2,751,169	2,007,157	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-							
積 立 金	513,032	1.7	508,920	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	13,738	0.0	9,100	-	-	歳 出 合 計	30,155,394	100.0	4,078,776	21,778,135							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	3,660,537	国会	実 質 収 支	6,719							
投資的経費	4,468,081	14.8	805,968	18,994,750千円	経常経費充当一般財源等計	18,994,750千円	1,398,094	国民	再 差 引 収 支	-22,506							
うち人件費	84,339	0.3	34,853	経常収支比率	97.8%	101.3%	631,039	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,918							
普通建設事業費	4,078,776	13.5	748,945	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	22,116,122千円	121,349	保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	15,475							
うち補助	1,964,465	6.5	73,092	歳入合計	30,493,381	30,493,381	87,652	被 保 険 者 1 人 当 り	保険料(料)収入額	88							
うち単独	1,865,166	6.2	639,243	歳入合計	30,493,381	30,493,381	263,160	被 保 険 者 1 人 当 り	国庫支出金	102							
災害復旧事業費	389,305	1.3	57,023	歳入合計	30,493,381	30,493,381	1,159,243	被 保 険 者 1 人 当 り	保険給付費	266							
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計	30,493,381	30,493,381	1,159,243										
歳 出 合 計	30,493,381	100.0	18,749,806	100.0	歳入合計	30,493,381	100.0										
基準財政収入額												7,793,230		8,164,219			
基準財政需要額												14,898,339		14,842,145			
標準税収入額等												10,020,615		10,557,507			
標準財政規模												19,239,872		19,289,432			
財政力指数												0.52		0.51			
実質収支比率(%)												0.5		0.3			
経常一般財源等比率(%)												97.5		95.8			
公債費負担比率(%)												23.6		23.9			
健全化判断比率												-		-			
実質赤字比率(%)												-		-			
連結実質赤字比率(%)												-		-			
実質公債費比率(%)												20.5		20.1			
将来負担比率(%)												210.3		229.4			
積立金												1,409,987		904,775			
減債費												630,364		767,634			
現在高												3,123,163		3,136,689			
地方債現在高												52,925,376		53,996,472			
(債務負担行為) 支給予定額												156,595		339,902			
物件等購入保証・補償												-		-			
その他												1,991,918		2,361,124			
実質的なもの												-		-			
収益事業収入												-		-			
土地開発基金現在高												722,498		722,498			
徴収率(%)												97.4 89.8		97.1 90.5			
現・計												98.1 94.3		98.2 94.8			
市町村民税												96.7 86.0		96.1 86.7			
純固定資産税												-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,823人 34,531人 -4.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 17 石川県	団 体 名 2049 輪島市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	3,001,415	11.8	2,830,787	23.7	普通税	2,797,956	93.2	145,891	一般職員	350	1,076,830	3,077		
地方譲与税	255,816	1.0	255,816	2.1	法定普通税	2,797,956	93.2	145,891	うち技能労務員	34	99,200	2,918		
利子割交付金	13,046	0.1	13,046	0.1	市町村民税	1,129,452	37.6	31,443	教育公務員	-	-	-		
配当割交付金	3,950	0.0	3,950	0.0	個人均等割	40,262	1.3	-	消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,594	0.0	1,594	0.0	所得割	901,661	30.0	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	276,640	1.1	276,640	2.3	法人均等割	71,688	2.4	12,486	合計	350	1,076,830	3,077		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人資産税	115,841	3.9	18,957						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,405,560	46.8	114,448						
自動車取得税交付金	118,241	0.5	118,241	1.0	うち純固定資産税	1,381,410	46.0	114,448						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,498	2.0	-						
地方特例交付金等	24,145	0.1	24,145	0.2	市町村たばこ税	202,446	6.7	-						
児童手当特例交付金	11,280	0.0	11,280	0.1	鉦産税	-	-	-						
減収補てん特例交付金	6,016	0.0	6,016	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付金	2,178	0.0	2,178	0.0	法定外普通税	-	-	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	4,671	0.0	4,671	0.0	目的税	203,459	6.8	-						
地方交付税	9,926,887	38.9	8,379,094	70.0	法定目的税	203,459	6.8	-						
普通交付税	8,379,094	32.8	8,379,094	70.0	入湯税	32,831	1.1	-						
特別交付税	1,547,793	6.1	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	13,621,734	53.3	11,903,313	99.4	都市計画税	170,628	5.7	-						
交通安全対策特別交付金	5,741	0.0	5,741	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	74,022	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	497,709	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
手数料	84,137	0.3	-	-	合 計	3,001,415	100.0	145,891						
国庫支出金	3,879,296	15.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
国有提供交付金	9,826	0.0	9,826	0.1	議会費	218,356	0.9	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	総務費	3,040,569	12.4	545,611						
都道府県支出金	1,456,727	5.7	-	-	民生費	3,781,395	15.4	1,599						
財産収入	123,538	0.5	44,374	0.4	衛生費	1,889,406	7.7	129,104						
寄附金	33,464	0.1	-	-	労働費	17,986	0.1	-						
繰入金	17,546	0.1	-	-	農林水産業費	1,419,205	5.8	938,738						
繰越金	1,706,407	6.7	-	-	商工費	421,079	1.7	3,352						
諸収入	450,215	1.8	6,078	0.1	土木費	4,721,616	19.2	3,720,158						
地方債	3,579,900	14.0	-	-	消防費	681,234	2.8	62,677						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	1,446,156	5.9	165,132						
うち臨時財政対策債	382,200	1.5	-	-	災害復旧費	1,198,774	4.9	-						
歳入合計	25,540,262	100.0	11,969,332	100.0	公債費	5,686,756	23.2	5,429,498						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	218,356	0.9	-	218,356				
人件費	3,081,802	12.6	2,845,306	2,269,561	18.4	総 務 費	3,040,569	12.4	545,611	1,697,764				
うち職員給	1,909,952	7.8	1,690,379	-	-	民 生 費	3,781,395	15.4	1,599	2,371,987				
扶助費	1,514,644	6.2	709,235	705,704	5.7	衛 生 費	1,889,406	7.7	129,104	1,518,892				
公債費	5,686,756	23.2	5,429,498	4,146,628	33.6	労 働 費	17,986	0.1	-	17,908				
内元利償還金	5,686,756	23.2	5,429,498	4,146,628	33.6	農 林 水 産 業 費	1,419,205	5.8	938,738	359,491				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	421,079	1.7	3,352	386,532				
(義務的経費計)	10,283,202	41.9	8,984,039	7,121,893	57.7	土 木 費	4,721,616	19.2	3,720,158	1,173,995				
物件費	2,096,205	8.5	1,450,861	1,165,343	9.4	消 防 費	681,234	2.8	62,677	631,215				
維持補修費	84,339	0.3	72,979	72,979	0.6	教 育 費	1,446,156	5.9	165,132	1,286,794				
補助費等	3,201,164	13.0	2,292,333	1,761,702	14.3	災 害 復 旧 費	1,198,774	4.9	-	41,338				
うち一部事務組合負担金	800,837	3.3	778,267	763,383	6.2	公 債 費	5,686,756	23.2	-	5,429,498				
繰出金	1,990,809	8.1	1,750,066	1,426,820	11.6	諸 支 出 費	30,000	0.1	30,000	30,000				
積立金	4,318	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	97,350	0.4	16,800	2,000	0.0	歳 出 合 計	24,552,532	100.0	5,596,371	15,163,770				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,550,737千円							
投資的経費	6,795,145	27.7	596,692	596,692	93.5%	公 営 事 業 費	761,058	3.1	761,058	761,058				
うち人件費	70,044	0.3	37,728	37,728	96.5%	下 水 道	428,734	1.7	428,734	428,734				
普通建設事業費	5,596,371	22.8	555,354	555,354	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	病 院	403,005	1.6	403,005	403,005				
うち補助	4,291,801	17.5	58,059	58,059	歳 入 一 般 財 源 等	観 光 施 設	58,000	0.2	58,000	58,000				
うち単独	1,086,927	4.4	486,545	486,545	15,989,101千円	の 他	194,753	0.8	194,753	194,753				
災害復旧事業費	1,198,774	4.9	41,338	41,338	経常収支比率	国 民 健 康 保 険	194,753	0.8	194,753	194,753				
失業対策事業費	-	-	-	-	93.5%	歳 入 一 般 財 源 等	1,034,998	4.1	1,034,998	1,034,998				
歳出合計	24,552,532	100.0	15,163,770	15,163,770	96.5%	出 所 の 他	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		18,050人 19,852人 -9.1%		産業構造		都道府県名 17 石川県		団体名 2057 珠洲市		市町村類型 - 0 1 - 1								
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 帳人口 増減率		21.3.31 20.3.31 増減率		17,921人 18,339人 -2.3%		区分		面積(km ²) 247.20		人口密度(人) 73		区分								
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 帳人口 増減率		21.3.31 20.3.31 増減率		17,921人 18,339人 -2.3%		区分		面積(km ²) 247.20		人口密度(人) 73		区分								
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 帳人口 増減率		21.3.31 20.3.31 増減率		17,921人 18,339人 -2.3%		区分		面積(km ²) 247.20		人口密度(人) 73		区分								
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 帳人口 増減率		21.3.31 20.3.31 増減率		17,921人 18,339人 -2.3%		区分		面積(km ²) 247.20		人口密度(人) 73		区分								
地方交付金	1,761,089	16.1	1,660,399	24.5	第1次	1,851	1,660	20.2	16.4	第2次	2,582	3,393	28.2	33.5	第3次	4,737	5,086	51.7	50.1					
地方譲与税	145,032	1.3	145,032	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分				収入済額				構成比				超過課税分			
地方割交付金	8,135	0.1	8,135	0.1	普通税				1,651,245				93.8				117,095							
配当割交付金	2,455	0.0	2,455	0.0	法定普通税				1,651,245				93.8				117,095							
株式等譲渡所得割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	市町村民税				760,194				43.2				24,100							
地方消費税交付金	158,125	1.4	158,125	2.3	個人均等割				23,953				1.4				-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割				587,594				33.4				-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				49,548				2.8				7,996							
自動車取得税交付金	67,092	0.6	67,092	1.0	法人税割				99,099				5.6				16,104							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				751,371				42.7				92,995							
地方特例交付金等	16,169	0.1	16,169	0.2	うち純固定資産税				748,955				42.5				92,995							
児童手当特例交付金	5,876	0.1	5,876	0.1	軽自動車税				38,540				2.2				-							
減収補てん特例交付金	3,095	0.0	3,095	0.0	市町村たばこ税				101,140				5.7				-							
特別交付金	4,544	0.0	4,544	0.1	鉦産税				-				-				-							
地方税等減収補てん臨時交付金	2,654	0.0	2,654	0.0	特別土地保有税				-				-				-							
地方交付税	5,456,700	50.0	4,668,700	68.9	法定外普通税				-				-				-							
普通交付税	4,668,700	42.8	4,668,700	68.9	目的税				109,844				6.2				-							
特別交付税	788,000	7.2	-	-	法定目的税				109,844				6.2				-							
(一般財源計)	7,615,800	69.8	6,727,110	99.3	入湯税				9,154				0.5				-							
交通安全対策特別交付金	2,984	0.0	2,984	0.0	事業所税				-				-				-							
分担金・負担金	25,229	0.2	420	0.0	都市計画税				100,690				5.7				-							
使用料	181,537	1.7	7,868	0.1	水利地益税等				-				-				-							
手数料	71,253	0.7	17,583	0.3	法定外目的税				-				-				-							
国庫支出金	837,245	7.7	-	-	旧法による税				-				-				-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計				1,761,089				100.0				117,095							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比							
都道府県支出金	500,686	4.6	-	-	議会費				131,900				1.2				-							
財産収入	60,274	0.6	9,795	0.1	総務費				1,898,908				17.6				275,077							
寄附金	6,824	0.1	-	-	民生費				1,924,595				17.9				3,872							
繰入金	215,149	2.0	-	-	衛生費				1,252,489				11.6				-							
繰越金	35,455	0.3	-	-	労働費				8,176				0.1				-							
諸収入	84,183	0.8	9,001	0.1	農林水産業費				744,151				6.9				456,031							
地方債	1,270,500	11.6	-	-	商工費				272,418				2.5				20,996							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費				1,374,354				12.8				864,239							
うち臨時財政対策債	204,000	1.9	-	-	消防費				400,547				3.7				19,265							
歳入合計	10,907,119	100.0	6,774,761	100.0	教育費				649,313				6.0				42,520							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	131,900	1.2	災害復旧費				184,950				1.7						
人件費	2,223,897	20.6	2,009,551	1,704,079	24.4	24.4	総務費	1,898,908	17.6	公債費				1,935,784				18.0						
うち職員給	1,263,084	11.7	1,155,127	-	-	-	民生費	1,924,595	17.9	諸支出費				-				-						
扶助費	607,066	5.6	258,367	186,921	2.7	2.7	衛生費	1,252,489	11.6	前年度繰上充用金				-				-						
公債費	1,935,784	18.0	1,876,333	1,737,166	24.9	24.9	労働費	8,176	0.1	歳出合計				10,777,585				100.0						
内訳	1,935,784	18.0	1,876,333	1,737,166	24.9	24.9	農林水産業費	744,151	6.9	国会				1,684,585				国民健康保険の状況						
(義務的経費計)	4,766,747	44.2	4,144,251	3,628,166	52.0	52.0	商工費	272,418	2.5	実質収支				12,637				再差引収支						
物件費	865,116	8.0	624,204	474,397	6.8	6.8	土木費	1,374,354	12.8	加入世帯数(世帯)				3,158				被保険者数(人)						
維持補修費	138,096	1.3	114,786	99,274	1.4	1.4	消防費	400,547	3.7	被保険者1人当り				96				96						
補助費等	1,783,253	16.5	1,656,100	1,459,327	20.9	20.9	教育費	649,313	6.0	国民健康保険				138,461				138,461						
うち一部事務組合負担金	825,576	7.7	825,576	825,576	11.8	11.8	災害復旧費	184,950	1.7	繰上				615,498				615,498						
繰出金	1,178,859	10.9	1,070,361	1,041,351	14.9	14.9	公債費	1,935,784	18.0	その他				255				255						
積立金	132,817	1.2	98,956	-	-	-	諸支出費	-	-	歳入				8,189,744				千円						
投資・出資金・貸付金	45,747	0.4	40,754	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	経常経費充当一般財源等計				6,702,515				千円						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	10,777,585	100.0	経常収支比率				96.0%				98.9%						
投資的経費	1,866,950	17.3	315,439	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						
うち人件費	15,254	0.1	527	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						
普通建設事業費	1,682,000	15.6	313,764	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						
うち補助	989,979	9.2	38,960	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						
うち単独	494,309	4.6	246,446	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						
災害復旧事業費	184,950	1.7	1,675	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						
歳出合計	10,777,585	100.0	8,064,851	-	-	-	経常収支比率	96.0%	98.9%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				歳入						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度
決算状況

人 口	17年国調 12年国調 増減率	74,982人 78,563人 -4.6%	産 業 構 造		面積 (km ²) 人口密度 (人)	306.00 245	都道府県名 17 石川県	団 体 名 2065 加賀市	市町村類型		- 2 1 - 2				
			区 分	17年国調					12年国調	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	74,368人 74,948人 -0.8%													
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
地方交付金	10,248,654	35.9	9,662,873	56.3	第1次	1,324	1,415	指定団体等 の指定状況	収 入 支 出 状 況	歳入総額	28,510,007	28,588,514			
地方譲与税	330,996	1.2	330,996	1.9						歳出総額	27,915,219	28,369,179			
利子割交付金	40,773	0.1	40,773	0.2	第2次	13,909	14,709			歳入歳出差引	594,788	219,335			
配当割交付金	12,257	0.0	12,257	0.1	第3次	34.9	35.4			翌年度に繰越すべき財源	126,572	108,150			
株式等譲渡所得割交付金	5,087	0.0	5,087	0.0		24,403	25,370			実質収支	468,216	111,185			
地方消費税交付金	690,201	2.4	690,201	4.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						単年度収支	357,031	44,536		
ゴルフ場利用税交付金	120,062	0.4	120,062	0.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	積 立 金		5,978	37,753			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	9,409,281	91.8	124,450	繰 上 償 還 金		193	130			
自動車取得税交付金	153,590	0.5	153,590	0.9	法 定 普 通 税	9,409,281	91.8	124,450	積立金取崩し額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	4,301,281	42.0	124,450	実質単年度収支		363,202	82,419			
地方特例交付金等	98,836	0.3	98,836	0.6	個人均等割	116,183	1.1	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額 (百 円)		
児童手当特例交付金	36,064	0.1	36,064	0.2	所 得 割	3,244,081	31.7	-	一 般 職 員	490	1,564,980	3,194			
減収補てん特例交付金	30,569	0.1	30,569	0.2	法 人 均 等 割	178,761	1.7	-	うち技能労務員	58	144,520	2,492			
特別交付金	26,132	0.1	26,132	0.2	法 人 税 割	762,256	7.4	124,450	教 育 公 務 員	6	22,380	3,730			
地方税等減収補てん臨時交付金	6,071	0.0	6,071	0.0	固 定 資 産 税	4,426,996	43.2	-	消 防 職 員	106	311,110	2,935			
地方交付税	6,879,364	24.1	6,039,192	35.2	うち純固定資産税	4,386,278	42.8	-	臨 時 職 員	1	1,960	1,960			
普通交付税	6,039,192	21.2	6,039,192	35.2	軽自動車税	132,104	1.3	-	合 計	603	1,900,430	3,152			
特別交付税	840,172	2.9	-	-	市町村たばこ税	548,900	5.4	-	一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	18,579,820	65.2	17,153,867	99.9	鉦産税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	9,000
交通安全対策特別交付金	13,233	0.0	13,233	0.1	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.01.01	7,500
分担金・負担金	448,429	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	443,847	1.6	1,618	0.0	目 的 税	839,373	8.2	-	事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	21.01.01	6,700
手数料	239,103	0.8	-	-	法 定 目 的 税	839,373	8.2	-	税務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	20.04.01	5,350
国庫支出金	3,918,123	13.7	-	-	入 湯 税	253,592	2.5	-	老人福祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	20.04.01	4,600
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	×	その他	議 会 議 員	20	17.10.01	4,300
都道府県支出金	1,481,119	5.2	-	-	都 市 計 画 税	585,781	5.7	-	区 分						
財産収入	50,440	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	平成20年度(千円)			平成19年度(千円)			
寄附金	5,511	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	基準財政収入額			8,677,308			
繰入金	103,074	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額			14,192,321			
繰越金	159,335	0.6	-	-	合 計	10,248,654	100.0	124,450	標準税収入額等			11,180,151			
諸収入	433,873	1.5	8,452	0.0					標準財政規模			17,886,916			
地方債	2,634,100	9.2	-	-					財政力指数			0.61			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					実質収支比率(%)			2.6			
うち臨時財政対策債	667,500	2.3	-	-					経常一般財源等比率(%)			96.0			
歳入合計	28,510,007	100.0	17,177,170	100.0					公債費負担比率(%)			22.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	260,209	0.9	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	5,896,612	21.1	4,648,744	4,462,708	25.0	總 務 費	3,340,582	12.0	-	-	260,192	財政力指数			
うち職員給	3,638,252	13.0	3,173,742	-	-	民 生 費	9,203,200	33.0	174,138	2,181,897	-	0.61			
扶助費	5,121,753	18.3	1,789,471	1,777,953	10.0	衛 生 費	2,948,592	10.6	182,803	4,888,034	-	0.59			
公債費	4,691,361	16.8	4,561,165	4,560,972	25.6	労 働 費	4,799	0.0	64,766	2,463,644	-	2.6			
内元利償還金	4,691,354	16.8	4,561,158	4,560,965	25.6	農 林 水 産 業 費	372,094	1.3	4,784	4,784	-	0.6			
一時借入金(利息)	7	0.0	7	7	0.0	商 工 費	503,101	1.8	-	-	4,784	2.6			
(義務的経費計)	15,709,726	56.3	10,999,380	10,801,633	60.5	土 木 費	3,507,489	12.6	-	-	4,784	0.6			
物件費	3,415,192	12.2	2,790,675	2,391,692	13.4	消 防 費	885,678	3.2	2,035,450	1,762,584	-	0.6			
維持補修費	442,665	1.6	416,246	414,802	2.3	教 育 費	2,198,114	7.9	13,064	851,307	-	0.6			
補助費等	1,622,152	5.8	1,379,731	962,262	5.4	災 害 復 旧 費	-	-	497,697	1,664,075	-	0.6			
うち一部事務組合負担金	248,867	0.9	177,694	167,960	0.9	公 債 費	4,691,361	16.8	-	-	-	0.6			
繰出金	3,010,482	10.8	2,655,964	2,373,869	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	0.6			
積立金	23,116	0.1	2,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	0.6			
投資・出資金・貸付金	532,040	1.9	322,763	751	0.0	歳 出 合 計	27,915,219	100.0	3,159,846	19,293,989	-	0.6			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							0.6			
投資的経費	3,159,846	11.3	727,230	16,945,009	95.0%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,015,542	国会	実 質 収 支	1	1,113,804				
うち人件費	38,555	0.1	38,555	-	-	公 営 病 院	919,091	国民	再 差 引 収 支	-269,724	-				
普通建設事業費	3,159,846	11.3	727,230	-	-	下 水 道	830,354	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,836	-				
うち補助	2,206,325	7.9	70,617	-	-	上 水 道	85,969	保 険	被 保 険 者 数 (人)	22,573	-				
うち単独	770,249	2.8	623,556	-	-	宅 地 造 成	31,395	状 況	被 保 険 者 1人当り	96	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 他	540,931	保 險 給 付 費	257	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,888,777	業 況		-					
歳出合計	27,915,219	100.0	19,293,989	-	-	経 常 収 支 比 率				-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,517人 25,541人 -4.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	24,296人 24,548人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	17	2073	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	721	762	面積(km ²)	81.96			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,167	5,035	人口密度(人)	299		
地方譲与税		3,132,317	35.3	2,929,506	49.0	第3次	7,108	7,333				
地方交付金		145,191	1.6	145,191	2.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
利子割交付金		13,466	0.2	13,466	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		4,055	0.0	4,055	0.1	普 通 税	2,921,581	93.3	40,602			
株式等譲渡所得割交付金		1,671	0.0	1,671	0.0	法定普通税	2,921,581	93.3	40,602			
地方消費税交付金		219,962	2.5	219,962	3.7	市町村民税	1,407,151	44.9	40,602			
ゴルフ場利用税交付金		14,475	0.2	14,475	0.2	個人均等割	37,301	1.2	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	1,049,183	33.5	-			
自動車取得税交付金		67,222	0.8	67,222	1.1	法人均等割	71,478	2.3	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	249,189	8.0	40,602			
地方特例交付金等		30,017	0.3	30,017	0.5	固定資産税	1,332,056	42.5	-			
児童手当特例交付金		10,544	0.1	10,544	0.2	うち純固定資産税	1,329,660	42.4	-			
減収補てん特例交付金		10,664	0.1	10,664	0.2	軽自動車税	43,783	1.4	-			
特別交付金		6,150	0.1	6,150	0.1	市町村たばこ税	138,591	4.4	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		2,659	0.0	2,659	0.0	鉦産税	-	-	-			
地方交付税		2,976,534	33.6	2,517,177	42.1	特別土地保有税	-	-	-			
普通交付税		2,517,177	28.4	2,517,177	42.1	法定外普通税	-	-	-			
特別交付税		459,357	5.2	-	-	目的税	210,736	6.7	-			
(一般財源計)		6,604,910	74.5	5,942,742	99.5	法定目的税	210,736	6.7	-			
交通安全対策特別交付金		4,912	0.1	4,912	0.1	入湯税	7,925	0.3	-			
分担金・負担金		58,273	0.7	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料		176,488	2.0	-	-	都市計画税	202,811	6.5	-			
手数料		23,748	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金		460,704	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国庫提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	3,132,317	100.0	40,602			
都道府県支出金		496,141	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
財産収入		27,850	0.3	9,751	0.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
寄附金		8,724	0.1	-	-	議 会 費	135,032	1.5	-	135,032		
繰入金		239,035	2.7	-	-	総務費	1,360,548	15.4	44,928	1,217,626		
繰越金		50,361	0.6	-	-	民生費	2,271,021	25.7	15,893	1,441,119		
諸地方債		207,768	2.3	16,011	0.3	衛生費	940,379	10.7	-	914,778		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	労働費	17,570	0.2	-	17,570		
うち臨時財政対策債		229,000	2.6	-	-	農林水産業費	516,273	5.9	74,016	317,049		
歳入合計		8,861,914	100.0	5,973,416	100.0	商工費	145,856	1.7	-	91,677		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	135,032	1.5	-	135,032		
人件費	1,520,894	17.2	1,357,230	1,255,954	20.2	総務費	1,360,548	15.4	44,928	1,217,626		
うち職員給	1,004,036	11.4	854,854	-	-	民生費	2,271,021	25.7	15,893	1,441,119		
扶助費	1,008,208	11.4	498,114	495,419	8.0	衛生費	940,379	10.7	-	914,778		
公債費	1,552,883	17.6	1,550,491	1,471,007	23.7	労働費	17,570	0.2	-	17,570		
内元利償還金	1,550,759	17.6	1,548,367	1,468,883	23.7	農林水産業費	516,273	5.9	74,016	317,049		
内一時借入金(利息)	2,124	0.0	2,124	2,124	0.0	商工費	145,856	1.7	-	91,677		
(義務的経費計)	4,081,985	46.3	3,405,835	3,222,380	52.0	土木費	905,451	10.3	318,203	650,113		
物件費	936,608	10.6	739,337	698,309	11.3	消防費	320,700	3.6	1,051	319,180		
維持補修費	42,472	0.5	36,057	36,057	0.6	教育費	620,750	7.0	40,731	560,137		
補助費等	1,720,383	19.5	1,567,604	1,315,283	21.2	災害復旧費	38,092	0.4	-	11,338		
うち一部事務組合負担金	962,704	10.9	962,704	891,482	14.4	公債費	1,552,900	17.6	-	1,550,508		
繰出金	1,231,442	14.0	1,134,953	1,065,911	17.2	諸支出費	-	-	-	-		
積立金	221,559	2.5	203,623	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	57,209	0.6	600	-	-	歳出合計	8,824,572	100.0	494,822	7,226,127		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,388,906	15.6	-	6,172		
投資的経費	532,914	6.0	138,118	138,118	1.6	国民健康保険	154,964	1.7	-	154,964		
うち人件費	6,106	0.1	4,852	4,852	0.1	国民健康保険	114,450	1.3	-	114,450		
内普通建設事業費	494,822	5.6	126,780	126,780	1.4	国民健康保険	7,900	0.1	-	7,900		
うち補助	111,227	1.3	4,380	4,380	0.1	国民健康保険	-	-	-	-		
うち単独	217,998	2.5	116,249	116,249	1.3	国民健康保険	-	-	-	-		
災害復旧事業費	38,092	0.4	11,338	11,338	0.1	国民健康保険	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-		
歳出合計	8,824,572	100.0	7,226,127	7,226,127	82.1	国民健康保険	609,626	6.9	-	609,626		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	109,450人 106,977人 2.3%	産 業 構 造			面積(km ²) 755.17	人口密度(人) 145	都道府県名 17 石川県	団体名 2103 白山市	市町村類型 地方交付税種地	- 2				
						区 分	17年国調	12年国調						平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
第1次	1,980	1,976	3.4	3.5														
第2次	19,571	21,144	33.6	36.9														
第3次	36,248	33,861	62.2	59.1														
市町村税の状況(単位千円・%)						指定団体等の指定状況			区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区 分						収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収	歳入総額	47,644,340	49,144,265			
普通税						17,045,631	96.2	425,526	旧工特	×	支	歳出総額	46,615,891	48,328,064				
法定普通税						17,045,631	96.2	425,526	低開発	×	支	歳入歳出差引	1,028,449	816,201				
市町村民税						8,072,435	45.6	309,347	旧産炭	×	状	翌年度に繰越すべき財源	68,297	26,527				
個人均等割						175,389	1.0	-	山振	×	況	実質収支	960,152	789,674				
所得割						5,536,866	31.3	-	過疎	×		単年度収支	170,478	-342,203				
法人均等割						336,096	1.9	-	首都	×		積立金	403,764	570,178				
法人税割						2,024,084	11.4	309,347	近畿	×		繰上償還金	881	378				
固定資産税						8,197,731	46.3	116,179	中	×		積立金取崩し額	389,064	1,000,000				
うち純固定資産税						8,135,886	45.9	116,179	市町村圏	×		実質単年度収支	186,059	-771,647				
軽自動車税						196,888	1.1	-	財政再建	×	一	一般職員	872	3,158,430	3,622			
市町村たばこ税						578,564	3.3	-	指数表選定	×	般	うち技能労務員	24	66,680	2,778			
鉦産税						13	0.0	-	財源超過	×	職	教育公務員	11	40,480	3,680			
特別土地保有税						-	-	-			員	消防職員	-	-	-			
法定外普通税						-	-	-			等	臨時職員	-	-	-			
目的税						664,863	3.8	-			合	合計	883	3,198,910	3,623			
法定目的税						664,863	3.8	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
入湯税						11,353	0.1	-			議	議						
事業所税						-	-	-			員	務						
都市計画税						653,510	3.7	-			公	務						
水利地益税等						-	-	-			務	員						
法定外目的税						-	-	-			小	学						
旧法による税						-	-	-			学	校						
合 計						17,710,494	100.0	425,526			中	学						
合 計						17,710,494	100.0	425,526			学	校						
目的別歳出の状況(単位千円・%)											そ	他						
区 分						決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
議 会 費						378,815	0.8	-	-	基			15,205,829	14,715,566				
總 務 費						5,809,619	12.5	757,221	3,657,218	準			21,275,649	21,179,151				
民 生 費						10,379,065	22.3	154,761	6,197,617	財			19,628,158	19,036,287				
衛 生 費						3,975,022	8.5	89,241	3,889,123	政			29,348,120	29,154,637				
農 業 費						51,826	0.1	297	35,877	規			0.68	0.66				
林 業 費						1,239,682	2.7	406,392	774,786	模			0.68	0.66				
水 産 業 費						2,380,031	5.1	180,820	1,716,310	範			3.3	2.7				
農 林 水 産 業 費						6,447,750	13.8	3,554,410	3,412,237	準			94.3	97.2				
農 業 費						1,480,431	3.2	109,426	1,316,885	財			21.9	21.3				
防 火 費						6,522,212	14.0	2,647,949	3,957,015	政			-	-				
教 育 費						54,329	0.1	-	5,420	力			-	-				
災 害 復 旧 費						7,897,109	16.9	-	7,395,605	指			-	-				
公 債 費						-	-	-	-	数			-	-				
諸 支 出 費						-	-	-	-	額			29,348,120	29,154,637				
前年度繰上充用金						-	-	-	-	特			0.68	0.66				
歳 出 合 計						46,615,891	100.0	7,900,517	32,736,908	定			0.68	0.66				
經常経費充当一般財源等計						5,961,176				数			0.68	0.66				
經常収支比率						28,750,200千円				額			3.3	2.7				
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						97.1%	103.9%			定			94.3	97.2				
歳入一般財源等						33,765千円				額			21.9	21.3				
歳出その他						1,872,267				額			-	-				
公 營 事 業 費						1,836,090				額			-	-				
下 水 道 費						816,009				額			-	-				
観 光 施 設 費						170,563				額			-	-				
簡 易 水 道 費						453,583				額			-	-				
国民健康保険						1,872,267				額			-	-				
国民健康保険料収入額						103				額			-	-				
国民健康保険給付費						255				額			-	-				
国 庫 支 出 金						84				額			-	-				
保険給付費						255				額			-	-				
実 質 収 支						45,248				額			-	-				
再 差 引 収 支						28,042				額			-	-				
加入世帯数(世帯)						13,757				額			-	-				
被 保 険 者 数 (人)						24,972				額			-	-				
被 保 険 者 1人 当 り						103				額			-	-				
国 庫 支 出 金						84				額			-	-				
保険給付費						255				額			-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,712人 34,304人 4.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		住台帳 民帳人 基本口	21.3.31 20.3.31 増減率	37,554人 37,245人 0.8%	区 分	17年国調	12年国調	17	3614	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	587	554	面積 (km ²)	110.44	石川県	津幡町	
地方	3,922,788	33.4	3,741,436	48.6	第 2 次	5,659	5,880	人口密度 (人)	323			
地方譲与税	156,625	1.3	156,625	2.0	第 3 次	11,755	11,115					
地方割交付金	20,816	0.2	20,816	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
配当割交付金	6,249	0.1	6,249	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
株式等譲渡所得割交付金	2,606	0.0	2,606	0.0	普 通 税	3,741,436	95.4	24,429				
地方消費税交付金	270,978	2.3	270,978	3.5	法 定 普 通 税	3,741,436	95.4	24,429				
ゴルフ場利用税交付金	20,129	0.2	20,129	0.3	市 町 村 民 税	1,980,839	50.5	24,429				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	55,824	1.4	-				
自動車取得税交付金	72,538	0.6	72,538	0.9	所 得 割	1,702,585	43.4	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	72,765	1.9	-				
地方特例交付金等	73,805	0.6	73,805	1.0	法 人 税 割	149,665	3.8	24,429				
児童手当特例交付金	22,353	0.2	22,353	0.3	固 定 資 産 税	1,517,802	38.7	-				
減収補てん特例交付金	42,247	0.4	42,247	0.5	うち純固定資産税	1,516,345	38.7	-				
特別交付金	6,336	0.1	6,336	0.1	軽自動車税	62,418	1.6	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,869	0.0	2,869	0.0	市町村たばこ税	180,377	4.6	-				
地方交付税	3,572,301	30.4	3,311,398	43.0	鉦産税	-	-	-				
普通交付税	3,311,398	28.2	3,311,398	43.0	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	260,903	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	8,118,835	69.2	7,676,580	99.7	目 的 税	181,352	4.6	-				
交通安全対策特別交付金	5,304	0.0	5,304	0.1	法 定 目 的 税	181,352	4.6	-				
分担金・負担金	128,350	1.1	-	-	入 湯 税	-	-	-				
使用料	408,560	3.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
手数料	18,036	0.2	-	-	都 市 計 画 税	181,352	4.6	-				
国庫支出金	729,345	6.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
都道府県支出金	635,232	5.4	-	-	合 計	3,922,788	100.0	24,429				
財産収入	14,966	0.1	2,975	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							
寄附金	2,864	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
繰入金	323,147	2.8	-	-	議 会 費	128,782	1.1	-	128,782	0.50	0.48	
繰越金	83,363	0.7	-	-	総 務 費	1,329,066	11.5	28,994	1,104,092	1.4	2.3	
諸収入	292,101	2.5	13,232	0.2	民 生 費	2,692,518	23.2	16,097	1,523,262	95.2	96.5	
地方債	980,456	8.4	-	-	衛 生 費	1,001,820	8.6	8,031	983,397	26.7	27.2	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	21,261	0.2	-	21,219	-	-	
うち臨時財政対策債	302,856	2.6	-	-	農 林 水 産 業 費	491,920	4.2	177,891	259,645	-	-	
歳入合計	11,740,559	100.0	7,698,091	100.0	商 工 費	193,985	1.7	105	43,108	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				基 準 財 政 収 入 額				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	128,782	1.1	-	128,782	3,501,748	3,386,436
人件費	1,929,802	16.7	1,744,620	1,732,191	21.6	総 務 費	1,329,066	11.5	28,994	1,104,092	6,819,827	6,715,498
うち職員給	1,329,822	11.5	1,159,680	-	-	民 生 費	2,692,518	23.2	16,097	1,523,262	4,470,439	4,325,275
扶助費	1,111,337	9.6	333,002	330,086	4.1	衛 生 費	1,001,820	8.6	8,031	983,397	8,084,693	7,966,193
公債費	2,387,738	20.6	2,375,809	2,364,397	29.6	労 働 費	21,261	0.2	-	21,219	0.50	0.48
内元利償還金	2,387,552	20.6	2,375,623	2,364,211	29.5	農 林 水 産 業 費	491,920	4.2	177,891	259,645	1.4	2.3
一時借入金利息	186	0.0	186	186	0.0	商 工 費	193,985	1.7	105	43,108	95.2	96.5
(義務的経費計)	5,428,877	46.9	4,453,431	4,426,674	55.3	土 木 費	1,441,227	12.4	721,768	897,605	26.7	27.2
物件費	1,575,176	13.6	1,209,166	940,061	11.7	消 防 費	410,424	3.5	32,801	394,963	0.50	0.48
維持補修費	115,497	1.0	108,707	97,838	1.2	教 育 費	1,385,774	12.0	421,015	1,002,406	1.4	2.3
補助費等	1,158,618	10.0	1,015,953	882,611	11.0	災 害 復 旧 費	103,120	0.9	-	21,298	95.2	96.5
うち一部事務組合負担金	554,986	4.8	554,986	552,984	6.9	公 債 費	2,387,782	20.6	-	2,375,853	26.7	27.2
繰出金	1,369,455	11.8	1,274,791	1,027,825	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	0.50	0.48
積立金	275,411	2.4	265,616	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	1.4	2.3
投資・出資金・貸付金	154,823	1.3	3,959	-	-	歳 出 合 計	11,587,679	100.0	1,406,702	8,755,630	95.2	96.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,523,893	国会	実 質 収 支	80,287	26.7	27.2
投資的経費	1,509,822	13.0	424,007	7,375,009千円	-	営 業 費	614,742	国民	再 差 引 収 支	52,296	0.50	0.48
うち人件費	69,268	0.6	48,026	経 常 収 支 比 率	92.2%	病 院 費	104,234	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,013	1.4	2.3
普通建設事業費	1,406,702	12.1	402,709	95.8%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	簡 易 水 道	847	保 険	被 保 険 者 数 (人)	7,305	95.2	96.5
うち補助	545,462	4.7	14,924	経 常 収 支 比 率	92.2%	諸 支 出 費	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	99	26.7	27.2
うち単独	791,008	6.8	356,314	経 常 収 支 比 率	95.8%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	の	被 保 険 者 1 人 当 り	74	26.7	27.2
災害復旧事業費	103,120	0.9	21,298	歳 入 一 般 財 源 等	92.2%	歳 出 合 計	11,587,679	繰 出	国 庫 支 出 金	244	26.7	27.2
失業対策事業費	-	-	-	8,908,510千円	-	公 合 計	1,523,893	そ の 他	保 険 給 付 費	244	26.7	27.2
歳出合計	11,587,679	100.0	8,755,630	経 常 収 支 比 率	92.2%	議 会 費	128,782	1.1	-	128,782	0.50	0.48
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。												

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,790人 25,396人 -6.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	23,961人 24,385人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	17	3843	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,508	1,517	面積(km ²)	246.55								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,308	5,404	人口密度(人)	96	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方税	7,628,453	43.9	7,628,453	72.4	第3次	6,387	6,274	指定団体等 の指定状況			歳入総額	17,377,304	18,196,724				
地方譲与税	200,133	1.2	200,133	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×	収	歳出総額	17,173,264	17,947,930					
利子割交付金	12,067	0.1	12,067	0.1	区分	収入	済額	旧工特×	支	歳入歳出差引	204,040	248,794					
配当割交付金	3,641	0.0	3,641	0.0	区	分	構成比	低開発×	状	翌年度に繰越すべき財源	78,266	88,665					
株式等譲渡所得割交付金	1,489	0.0	1,489	0.0	普通税	7,594,472	99.6	旧産炭×	況	実質収支	125,774	160,129					
地方消費税交付金	209,714	1.2	209,714	2.0	法定普通税	7,594,472	99.6	山振疎×	一	単年度収支	-34,355	49,985					
ゴルフ場利用税交付金	26,289	0.2	26,289	0.2	市町村民税	1,188,070	15.6	過疎×	般	積立金	591,493	884,936					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	31,704	0.4	首都×	職	繰上償還金	175,079	6,000					
自動車取得税交付金	92,726	0.5	92,726	0.9	所得割	900,285	11.8	近畿×	員	積立金取崩し額	-	364,814					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,531	0.9	中	等	実質単年度収支	732,217	576,107					
地方特例交付金等	32,560	0.2	32,560	0.3	法人資産税	190,550	2.5	市町村圏		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	9,816	0.1	9,816	0.1	うち純固定資産税	6,201,978	81.3	財政再建×	一	一般職員	299	913,720	3,056				
減収補てん特例交付金	7,682	0.0	7,682	0.1	軽自動車税	48,780	0.6	指数表選定×	般	うち技能労務員	35	89,010	2,543				
特別交付金	11,396	0.1	11,396	0.1	市町村たばこ税	143,741	1.9	財源超過×	職	教育公務員	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,666	0.0	3,666	0.0	鉦産税	-	-		員	消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,775,113	16.0	2,322,921	22.0	特別土地保有税	-	-		等	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	2,322,921	13.4	2,322,921	22.0	法定外普通税	-	-			合計	299	913,720	3,056				
特別交付税	452,192	2.6	-	-	目的税	33,981	0.4	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	10,982,185	63.2	10,529,993	99.9	法定目的税	33,981	0.4	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.09.01	8,400				
交通安全対策特別交付金	2,903	0.0	2,903	0.0	入湯税	33,981	0.4	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.12.05	6,250				
分担金・負担金	148,291	0.9	-	-	事業所税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
使用料	358,865	2.1	742	0.0	都市計画税	-	-	事務機共同×	常備消防	教育長	1	17.09.01	5,950				
手数料	13,774	0.1	389	0.0	水利地益税等	-	-	税務事務×	小学校×	議会議長	1	17.09.01	3,150				
国庫支出金	1,596,382	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	17.09.01	2,710				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.09.01	2,550				
都道府県支出金	672,747	3.9	-	-	合 計	7,628,453	100.0										
財産収入	84,960	0.5	5,053	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
寄附金	2,405	0.0	-	-	議会費	122,575	0.7			基準財政収入額	6,133,336	6,713,647					
繰入金	200,270	1.2	-	-	総務費	5,687,441	33.1	(A)のうち		基準財政需要額	6,474,022	6,468,753					
繰越金	248,794	1.4	-	-	民生費	2,845,863	16.6	普通建設事業費		標準税収入額等	8,027,907	8,808,230					
諸収入	307,328	1.8	1,056	0.0	衛生費	1,428,401	8.3	(A)の		標準財政規模	10,669,084	11,454,123					
地方債	2,758,400	15.9	-	-	労働費	80,224	0.5	充当一般財源等		財政力指数	0.87	0.73					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,065,612	6.2			実質収支比率(%)	1.2	1.4					
うち臨時財政対策債	318,000	1.8	-	-	商工費	414,866	2.4			経常一般財源等比率(%)	98.8	97.3					
歳入合計	17,377,304	100.0	10,540,136	100.0	土木費	1,508,181	8.8			公債費負担比率(%)	16.6	15.1					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	122,575	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.87				
人件費	2,468,966	14.4	2,187,357	2,103,916	19.4	総務費	5,687,441	33.1	2,166,998	3,450,121	実質収支比率(%)	1.2					
うち職員給	1,725,009	10.0	1,464,723	-	-	民生費	2,845,863	16.6	7,019	2,015,577	経常一般財源等比率(%)	98.8					
扶助費	852,797	5.0	392,554	380,715	3.5	衛生費	1,428,401	8.3	973	1,268,905	公債費負担比率(%)	16.6					
公債費	2,129,868	12.4	2,002,130	1,827,051	16.8	労働費	80,224	0.5	-	33,203	健全化判断比率	-					
内元利償還金	2,129,681	12.4	2,001,943	1,826,864	16.8	農林水産業費	1,065,612	6.2	250,652	583,675	連結実質赤字比率(%)	-					
内一時借入金(利息)	187	0.0	187	187	0.0	商工費	414,866	2.4	27,287	370,242	実質公債費比率(%)	13.6					
(義務的経費計)	5,451,631	31.7	4,582,041	4,311,682	39.7	土木費	1,508,181	8.8	1,032,289	636,675	将来負担比率(%)	126.9					
物件費	1,804,598	10.5	1,425,915	1,127,745	10.4	消防費	421,929	2.5	24,424	405,407	積立金	1,609,982					
維持補修費	142,045	0.8	138,238	96,049	0.9	教育費	1,372,722	8.0	384,362	933,249	減価	400,753					
補助費等	2,380,362	13.9	2,081,828	1,684,589	15.5	災害復旧費	95,582	0.6	-	7,172	現在高	6,133,391					
うち一部事務組合負担金	1,023,121	6.0	1,020,690	1,020,690	9.4	公債費	2,129,868	12.4	-	2,002,130	地方債現在高	19,444,276					
繰出金	1,241,881	7.2	1,070,126	908,452	8.4	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為)	-					
積立金	2,160,061	12.6	2,035,208	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-					
投資・出資金・貸付金	3,100	0.0	3,100	-	-	歳出合計	17,173,264	100.0	3,894,004	11,828,931	保証・補償	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,128,517千円				その他	2,124,640					
投資的経費	3,989,586	23.2	492,475	-	-	公営事業等への繰出	1,563,938				実質的なもの	-					
うち人件費	44,686	0.3	6,004	-	-	下水道	463,308				収益事業収入	-					
普通建設事業費	3,894,004	22.7	485,303	-	-	上水道	171,817				土地開発基金現在高	259,626					
うち補助	2,049,693	11.9	33,007	-	-	病院	150,240				徴収率(%)	99.5 97.7					
うち単独	1,779,466	10.4	437,418	-	-	介護サービス	16,026				現計	99.5 97.5					
災害復旧事業費	95,582	0.6	7,172	-	-	国民健康保険	105,411				市町村民税	98.9 96.9					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	657,136				純固定資産税	99.6 97.8					
歳入一般財源等	12,032,971千円					歳入一般財源等	12,032,971千円				被保険者数(人)	6,532					
歳出合計	17,173,264	100.0	11,828,931	100.0		歳出合計	17,173,264				被保険者1人当り	108					
					区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の							
					国会	国民健康保険	105,411		被保険者1人当り	108	保険給付費	291					
					実	質	収	支	22,427		再	差	引	収	支	-4,207	
					加	入	世	帯	数	(世帯)	3,777						
					被	保	険	者	数	(人)	6,532						
					保	険	者	1	人	当	り	保	険	給	付	費	291

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,236人 15,891人 -4.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,276人 15,479人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	17	3860		
					第1次	498	551	石川県	宝達志水町	地方交付税種地	2-2
						6.7	6.8				
					第2次	2,796	3,291				
					第3次	37.5	40.9				
						4,154	4,201				
						55.8	52.2				
					市町村税の状況(単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
					普 通 税	1,704,436	99.9				
					法 定 普 通 税	1,704,436	99.9				
					市 町 村 民 税	827,610	48.5				
					個 人 均 等 割	22,434	1.3				
					所 得 割	591,562	34.7				
					法 人 均 等 割	39,116	2.3				
					法 人 税 割	174,498	10.2				
					固 定 資 産 税	788,897	46.3				
					うち純固定資産税	788,847	46.3				
					軽自動車税	29,045	1.7				
					市町村たばこ税	58,884	3.5				
					鉦産税	-	-				
					特別土地保有税	-	-				
					法定外普通税	-	-				
					目 的 税	989	0.1				
					法 定 目 的 税	989	0.1				
					入 湯 税	989	0.1				
					事 業 所 税	-	-				
					都 市 計 画 税	-	-				
					水 利 地 益 税 等	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-				
					旧法による税	-	-				
					合 計	1,705,425	100.0				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	86,717	1.2				
					総 務 費	1,263,263	17.5				
					民 生 費	1,585,512	22.0				
					衛 生 費	666,036	9.2				
					労 働 費	4,819	0.1				
					農 林 水 産 業 費	388,842	5.4				
					商 工 費	161,836	2.2				
					土 木 費	641,551	8.9				
					消 防 費	214,216	3.0				
					教 育 費	799,426	11.1				
					災 害 復 旧 費	15,400	0.2				
					公 債 費	1,376,863	19.1				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	7,204,481	100.0				
					公 合 計	1,142,668					
					営 業 費	509,259					
					病 院 費	134,402					
					上 水 道 費	20,160					
					工 業 用 水 道 費	-					
					の 他	73,088					
					歳 入 一 般 財 源 等	5,683,000					
					繰 上 充 用 金	405,759					
					の 他	-					
					面 積 (km ²)	111.68					
					人 口 密 度 (人)	136					
					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
					旧 新 産 業 特 種 振 興 債 借 入 金 等						
					旧 工 特 産 債 借 入 金 等						
					低 開 発 地 区 振 興 債 借 入 金 等						
					旧 産 炭 地 区 振 興 債 借 入 金 等						
					山 振 興 債 借 入 金 等						
					過 疎 地 区 振 興 債 借 入 金 等						
					首 都 圏 振 興 債 借 入 金 等						
					近 畿 圏 振 興 債 借 入 金 等						
					中 部 圏 振 興 債 借 入 金 等						
					市 町 村 圏 振 興 債 借 入 金 等						
					財 政 再 建 債 借 入 金 等						
					指 数 表 選 定 債 借 入 金 等						
					財 源 超 過 債 借 入 金 等						
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
					議 員 公 務 災 害 復 旧 債 借 入 金 等						
					非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 債 借 入 金 等						
					退 職 手 当 債 借 入 金 等						
					事 務 機 共 同 債 借 入 金 等						
					税 務 事 務 債 借 入 金 等						
					老 人 福 祉 債 借 入 金 等						
					伝 染 病 債 借 入 金 等						
					一 般 職 員	174	508,240	2,921			
					うち技能労務員	13	30,770	2,367			
					教 育 公 務 員	-	-	-			
					消 防 職 員	-	-	-			
					臨 時 職 員	-	-	-			
					合 計	174	508,240	2,921			
					特 別 職 等						
					市 区 町 村 長	1	19,04,01	7,600			
					副 市 区 町 村 長	1	19,04,01	6,000			
					収 入 役	-	-	-			
					教 育 長	1	19,04,01	5,190			
					議 会 議 長	1	17,03,01	3,020			
					議 会 副 議 長	1	17,03,01	2,500			
					議 会 議 員	12	17,03,01	2,400			
					区 分	平 成 2 0 年 度 (千 円)	平 成 1 9 年 度 (千 円)				
					基 準 財 政 収 入 額	1,626,009	1,710,439				
					基 準 財 政 需 要 額	3,923,627	3,913,545				
					標 準 税 収 入 額 等	2,072,095	2,190,206				
					標 準 財 政 規 模	5,012,936	5,027,604				
					財 政 力 指 数	0.42	0.42				
					実 質 収 支 比 率 (%)	1.0	1.5				
					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.8	92.1				
					公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.5	21.6				
					健 全 化 判 断 比 率	-	-				
					実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
					実 質 公 債 費 比 率 (%)	20.2	18.7				
					将 来 負 担 比 率 (%)	281.5	293.6				
					積 立 金	397,555	358,760				
					財 調 債 借 入 金	145	144				
					現 在 高	746,922	488,010				
					地 方 債 現 在 高	13,541,342	13,813,208				
					(債務負担行為額)	131,027	-				
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-				
					そ の 他	68,195	80,540				
					実 質 的 な も の	-	-				
					収 益 事 業 収 入	-	-				
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	146,310	146,310				
					現 計	97.8	91.3	97.8	92.1		
					市 町 村 民 税	98.9	97.0	98.8	97.2		
					純 固 定 資 産 税	96.4	85.5	96.6	86.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,959人 19,149人 -1.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 1			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	19,712人 19,785人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	89.36	17	4076	石川県 中能登町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額	9,580,624		9,436,568		
										歳出総額	9,439,487		9,335,473		
										歳入歳出差引	141,137		101,095		
										翌年度に繰越すべき財源	93,310		82,651		
										実質収支	47,827		18,444		
										単年度収支	29,383		-54,577		
										積立金	143,334		2,929		
										繰上償還金	18,903		1,249		
										積立金取崩し額	-		458,603		
										実質単年度収支	191,620		-509,002		
										区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
										一般職員	247	633,830	2,566		
										うち技能労務員	19	39,480	2,078		
										教育公務員	-	-	-		
										消防職員	-	-	-		
										臨時職員	-	-	-		
										合 計	247	633,830	2,566		
										一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
										議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.01	7,700
										非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.01	6,000
										退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
										事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.01	5,400
										税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.01	3,000
										老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.02.01	2,560
										伝染病	その他	議会議員	20	18.07.01	2,350
										区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
										基準財政収入額		1,720,117	1,731,566		
										基準財政需要額		4,822,657	4,744,294		
										標準税収入額等		2,177,241	2,198,792		
										標準財政規模		6,439,543	6,338,153		
										財政力指数		0.37	0.36		
										実質収支比率(%)		0.7	0.3		
										経常一般財源等比率(%)		95.0	94.3		
										公債費負担比率(%)		16.1	15.6		
										健全化判断比率 実質赤字比率(%)		-	-		
										連結実質赤字比率(%)		-	-		
										実質公債費比率(%)		19.0	15.8		
										将来負担比率(%)		191.8	194.8		
										積立金	財調	3,576,722	3,424,089		
										減価	債	412,736	552,976		
										現在高	特定目的	2,001,805	1,972,166		
										地方債現在高		12,932,881	13,246,911		
										(債務負担行為)	物件等購入	-	-		
										(支出予定額)	保証・補償	-	-		
										(徴収率)	その他	179,840	25,542		
										(%)	実質的なもの	-	-		
										収入事		土地開発基金現在高	156,351	155,846	
										計		97.8 91.1	97.9 92.0		
										市町村民税		98.4 95.3	98.5 96.1		
										純固定資産税		97.0 86.6	97.2 87.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人口			17年国調 12年国調 増減率			10,549人 11,267人 -6.4%			産業構造			17年国調 12年国調			682 777 13.9 14.3			面積(km ²) 183.24			人口密度(人)			58			都道府県名		団体名		市町村類型		-2																																																																																																																																																																																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調 12年国調 増減率		10,333人 10,546人 -2.0%		第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		17		4611		石川県		穴水町		地方交付税種地		2-1																																																																																																																																																																																																																																											
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																													
地方交付税	1,137,089	18.8	1,119,723	29.2	地方譲与税	84,807	1.4	84,807	2.2	地方割交付金	4,757	0.1	4,757	0.1	配当割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	株式等譲渡所得割交付金	585	0.0	585	0.0	地方消費税交付金	93,705	1.5	93,705	2.4	ゴルフ場利用税交付金	7,920	0.1	7,920	0.2	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	37,851	0.6	37,851	1.0	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	8,990	0.1	8,990	0.2	児童手当特例交付金	3,368	0.1	3,368	0.1	減収補てん特例交付金	2,671	0.0	2,671	0.1	特別交付金	1,455	0.0	1,455	0.0	地方税等減収補てん臨時交付金	1,496	0.0	1,496	0.0	地方交付税	2,827,729	46.7	2,469,818	64.4	普通交付税	2,469,818	40.8	2,469,818	64.4	特別交付税	357,911	5.9	-	-	(一般財源計)	4,204,869	69.5	3,829,592	99.8	交通安全対策特別交付金	2,159	0.0	2,159	0.1	分担金・負担金	85,620	1.4	-	-	使用料	61,648	1.0	-	-	手数料	17,451	0.3	-	-	国庫支出金	632,086	10.4	-	-	国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	402,513	6.6	-	-	財産収入	6,628	0.1	4,365	0.1	寄附金	6,685	0.1	-	-	繰入金	125,108	2.1	-	-	繰越金	9,034	0.1	-	-	諸収入	174,038	2.9	36	0.0	地方債	325,444	5.4	-	-	うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	158,244	2.6	-	-	歳入合計	6,053,283	100.0	3,836,152	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	60,465	1.0	-	60,465	基準財政収入額	1,041,626	基準財政需要額	3,511,857	標準税収入額等	1,325,405	標準財政規模	3,953,467	財政力指数	0.30	0.30	実質収支比率(%)	1.8	0.4	経常一般財源等比率(%)	97.0	97.2	公債費負担比率(%)	23.3	22.0	健全化判断比率	-	-	11.10	実質公債費比率(%)	22.1	21.4	将来負担比率(%)	210.3	220.7	積立金	589,028	628,806	減価	60,184	60,062	現在高	285,798	279,817	地方債現在高	6,899,220	7,541,978	(債務負担行為)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	-	-	21,527	88,799	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	177,235	177,208	徴収率(%)	97.6	90.7	97.5	90.8	市町村民税	99.1	96.0	98.8	96.0	純固定資産税	96.1	85.9	96.2	86.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,792人 23,673人 -7.9%	産業構造		面積(km ²)	273.46	都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	21,760人 22,181人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	17	4637	石川県 能登町	2-1					
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		1,975	2,069	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,900	3,735	収入	支出	状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方	1,872,536	13.5	1,810,633	20.1	第3次	5,691	6,024				歳入総額	13,877,712	14,503,831				
地方譲与税	188,495	1.4	188,495	2.1	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税分	歳出総額	13,656,415	14,255,017		
地方割交付金	9,600	0.1	9,600	0.1	普通税	1,790,735	95.6	113,811	法定普通税	1,790,735	95.6	113,811	歳入歳出差引	221,297	248,814		
配当割交付金	2,890	0.0	2,890	0.0	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	821,992	43.9	15,901	翌年度に繰越すべき財源	38,102	39,591		
株式等譲渡所得割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0	目的税	81,801	4.4	-	個人均等割	29,132	1.6	-	実質収支	183,195	209,223		
地方消費税交付金	186,128	1.3	186,128	2.1	法定目的税	81,801	4.4	-	所得割	695,896	37.2	-	単年度収支	-26,028	-63,109		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	入湯税	19,898	1.1	-	法人均等割	49,878	2.7	8,213	積立金	97,943	1,029		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	法人税割	47,086	2.5	7,688	繰上償還金	403,925	287,337		
自動車取得税交付金	86,857	0.6	86,857	1.0	都市計画税	61,903	3.3	-	固定資産税	801,803	42.8	97,910	積立金取崩し額	-	247,450		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち純固定資産税	795,574	42.5	97,910	実質単年度収支	475,840	-22,193		
地方特例交付金等	17,542	0.1	17,542	0.2	法定外目的税	-	-	-	軽自動車税	42,839	2.3	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
児童手当特例交付金	7,314	0.1	7,314	0.1	旧法による税	-	-	-	市町村たばこ税	124,101	6.6	-	一般職員	281	898,700	3,198	
減収補てん特例交付金	4,554	0.0	4,554	0.1	合 計	1,872,536	100.0	113,811	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	21	55,860	2,660	
特別交付金	2,240	0.0	2,240	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		市町村圏	-	-	-	教育公務員	1	2,260	2,260	
地方税等減収補てん臨時交付金	3,434	0.0	3,434	0.0	議会費	104,370	0.8	-	財政再建	-	-	-	消防職員	-	-	-	
地方交付税	7,487,065	54.0	6,675,204	74.2	総務費	1,964,922	14.4	160,428	指数表選定	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	6,675,204	48.1	6,675,204	74.2	民生費	2,285,942	16.7	7,283	財源超過	-	-	-	合計	282	900,960	3,195	
特別交付税	811,861	5.9	-	-	衛生費	1,379,634	10.1	25,195	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	9,852,305	71.0	8,978,541	99.9	労働費	36,083	0.3	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.01	8,200			
交通安全対策特別交付金	3,926	0.0	3,926	0.0	農林水産業費	956,598	7.0	391,103	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.01	5,900			
分担金・負担金	115,916	0.8	-	-	商工費	189,846	1.4	9,084	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
使用料	384,432	2.8	-	-	土木費	1,289,850	9.4	872,380	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.01	5,200			
国庫支出金	1,066,344	7.7	-	-	消防費	515,051	3.8	27,238	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.01	2,750			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	教育費	805,952	5.9	189,750	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.01	2,450			
都道府県支出金	955,926	6.9	-	-	災害復旧費	456,368	3.3	-	伝染病	その他	議会議員	18	17.03.01	2,250			
財産収入	27,103	0.2	5,445	0.1	公債費	3,671,799	26.9	-	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
寄附金	17,664	0.1	-	-	諸支出費	-	-	-	基準財政収入額	1,805,915	1,793,294						
繰入金	4,770	0.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	基準財政需要額	7,633,488	7,425,997						
繰越金	98,814	0.7	-	-	歳出合計	13,656,415	100.0	1,682,461	標準財政収入額等	2,276,248	2,269,417						
諸地方債	48,608	0.4	3,068	0.0	経常収支比率	95.4%	99.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	標準財政規模	9,321,407	9,053,876						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	95.4%	99.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	財政力指数	0.24	0.24						
うち臨時財政対策債	369,955	2.7	-	-	経常収支比率	95.4%	99.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	実質収支比率(%)	2.0	2.3						
歳入合計	13,877,712	100.0	8,990,980	100.0	経常収支比率	95.4%	99.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常一般財源等比率(%)	96.5	96.7						
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	(A)のうち		(A)の		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
人件費	2,317,777	17.0	2,138,210	2,110,406	22.5	議会費	104,370	0.8	普通建設事業費	104,370	0.8	基準財政収入額	1,805,915	1,793,294			
うち職員給料	1,595,287	11.7	1,422,962	-	-	総務費	1,964,922	14.4	充当一般財源等	104,370	0.8	基準財政需要額	7,633,488	7,425,997			
扶助費	752,053	5.5	357,937	354,172	3.8	民生費	2,285,942	16.7	普通建設事業費	104,370	0.8	標準財政収入額等	2,276,248	2,269,417			
公債費	3,671,781	26.9	3,436,712	3,032,787	32.4	衛生費	1,379,634	10.1	普通建設事業費	104,370	0.8	標準財政規模	9,321,407	9,053,876			
内訳	3,671,781	26.9	3,436,712	3,032,787	32.4	労働費	36,083	0.3	普通建設事業費	104,370	0.8	財政力指数	0.24	0.24			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	956,598	7.0	普通建設事業費	104,370	0.8	実質収支比率(%)	2.0	2.3			
(義務的経費計)	6,741,611	49.4	5,932,859	5,497,365	58.7	土木費	1,289,850	9.4	普通建設事業費	104,370	0.8	経常一般財源等比率(%)	96.5	96.7			
物件費	1,057,530	7.7	843,931	819,352	8.8	消防費	515,051	3.8	普通建設事業費	104,370	0.8	公債費負担比率(%)	32.7	30.7			
維持補修費	73,696	0.5	70,979	70,979	0.8	教育費	805,952	5.9	普通建設事業費	104,370	0.8	健全化判断比率	-	-			
補助費等	2,016,493	14.8	1,600,006	1,461,185	15.6	災害復旧費	456,368	3.3	普通建設事業費	104,370	0.8	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	888,664	6.5	888,664	888,382	9.5	公債費	3,671,799	26.9	普通建設事業費	104,370	0.8	実質公債費比率(%)	19.2	21.1			
繰出金	1,379,472	10.1	1,261,395	1,078,760	11.5	諸支出費	-	-	普通建設事業費	104,370	0.8	将来負担比率(%)	175.4	208.9			
積立金	211,451	1.5	200,241	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	104,370	0.8	積立金	502,485	254,542			
投資・出資金・貸付金	37,333	0.3	3,400	-	-	歳出合計	13,656,415	100.0	普通建設事業費	104,370	0.8	減価	103,517	51			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,927,641	千円	普通建設事業費	104,370	0.8	現在高	1,965,975	1,959,767			
投資的経費	2,138,829	15.7	362,621	-	-	公営事業等への繰出	10,496,729	千円	普通建設事業費	104,370	0.8	地方債現在高	24,975,755	26,991,252			
うち人件費	28,628	0.2	4,854	-	-	下水道	389,555	国民健康保険	普通建設事業費	104,370	0.8	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,682,461	12.3	351,048	-	-	病院	313,191	国民健康保険	普通建設事業費	104,370	0.8	その他	366,922	428,935			
うち補助	859,750	6.3	10,904	-	-	簡易水道	101,800	国民健康保険	普通建設事業費	104,370	0.8	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
うち単独	581,441	4.3	319,630	-	-	上水道	52,866	国民健康保険	普通建設事業費	104,370	0.8	徴収率(%)	98.1 94.2	98.3 94.5			
災害復旧事業費	456,368	3.3	11,573	-	-	その他	741,110	国民健康保険	普通建設事業費	104,370	0.8	現・計	98.5 96.1	98.5 96.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,496,729	千円	国民健康保険	147,007	1.1	市町村民税	98.5 96.1	98.5 96.1			
歳出合計	13,656,415	100.0	10,275,432	-	-	経常収支比率	95.4%	99.3%	国民健康保険	147,007	1.1	純固定資産税	97.3 91.3	97.6 91.7			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																	